

次世代のための サイン業入門講座

株式会社サインシステム
代表取締役 藤井 利春

21世紀版会社の作り方 (連載第30回目)

総集編 2 回目：現状をどう捉えるか！

ジャパンショップ



元々生産資源の少ない我が国は、その調達を輸入によって賄っている。

その資源に独自の技術や加工を加えて製品化し、輸出することによって外貨を稼ぎ、その利益を循環させることで繁栄を保ってきた。

先日、東京ビッグサイトで開かれた「ジャパンショップ」は、以前にも増して国際色豊かな賑わいを見せていたが、従来垣間見てきたように、国産品と輸入品が競い合っている姿はなかなか見ることができなかった。

製品の製造拠点が海外にシフトしてしまいつつある現象は、いま一つのブームになろうとしている。

不況を克服しようと、コストを下げるために、より安いものを求め続けて来た結果もたらされる現実である。

しかし、この先に日本経済の再生や繁栄が待ち受けているとはとても考え難い。

消費者物価指数



総務省の調査資料をインターネットで覗いて見る。

発表されている消費者物価指数の最近の変化を見てみると、衣、食、住関連の値動きが、予想に反して、平均で1、2%内外の下落数値に過ぎないことに気付かされる。

生鮮食品やブランド商品は別にしても、生活関連用品の実勢市場価格は下がる一方である。

恐らく、その数値は低く見積もったとしても前年対比で5%以上は落ち込んでいる筈である。

にもかかわらず、その変化が数値に反映されていないのはどうしてだろう。

その理由は、調査の対象になっている企業の多くが、従来型の国内生産企業であるからに他ならない。

つまり、その数字は、日本の経済力基盤を構成している従来型企業の実態を反映しているに過ぎないのである。

そうした企業は旧来の高賃金による国内の生産体制に依然として束縛されており、生産拠点を海外に移すことによって引き起こされる、激しい価格下落変動にはなかなかついて行けないだろう。

当然、その示す数値は現状の市場動向を反映していないし、それどころかそれらの企業が、すでに、抵抗力の弱い体質の企業へと追いやられている実態が見えるのである。

今では、高い人件費に苦しみながら生産を続けるべきか、あるいは、体力の弱まった状況の中で、リストラと海外投資を断行して体質改善を図るかの瀬戸際に立たされているに違いない。

展示会のもたらすもの



わたしは、この数年来、各所で開かれている展示会をみる時、多くの優れた製品の機能や完成度に興味を持ちつつも、心のどこかに何か引っかかるものを感じて落ち着かない。

多くの商品が優れた技術水準にあり、実用上も申し分ないものに仕上がっているが、その大半は純国産ではない。

それは、まだ珍しくないかも知れないが、問題はその程度なのである。

海外でより安く、より良い商品ができるからという理由だけで、こんなに簡単に海外製品に頼っていて果たして良いのだろうか、という疑問が付き纏うのである。

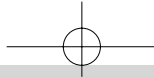
その商品に寄り添っているのが国内メーカーの社員であっても、よく説明を聞いていると、それはそのメーカーの製品ではなく、海外製品を輸入しただけのものであるか、それに少し手を加えたものに過ぎないことを知らされて、がっかりさせられることが多い。

例えば悪いが、手作りケーキと、輸入冷凍即席ケーキの違いのような印象を受けてしまうのである。

つまり、そういうものを、わたしが自分の会社で取り入れようとする時には、部分的に活用している分には良いのだが、それを自社のビジネスの主軸として取り入れることを考えると多少抵抗を感じるのである。

そうした製品や設備の利用や普及が、素直に自国の経済の反映に、必ずしも繋がっていない可能性を考えてしまうからである。

こんなことを考えていて、果たして経営者が務まると思えないし、すでに時



代遅れと言われるのは良く解っているのにである。

残っているのは、昔はその商品を製造していたと思われるメーカーの名前だけで、売られているものは、今までわが国の後塵を拝していた低賃金の海外諸国で生産されたものが多いという実態。

このままでは、わが国の経済白書の数字に反映されている多くの企業が、果たしてこの先10年後も残っているかどうか、はなはだ疑問であると言わざるを得ない。



国産の技術

サイン製作に関わる多くの素材も、ますます海外生産の商品で占められつつあるという傾向がある。

サイン業はもともと、手工業的性格の強い業種である。

であるから、素材が例えどのようなものであろうと、多くの場合、その素材に何らかの手を加えて人手と工夫を加えないと商品にならない。

誰もがそのように取り組みながら続いてきた職業であり、独自の文化的側面も併せ持っている業界である。

だから、この時代になってもまだに手作り感覚が消えていないから、きっと多くのサイン業の人達が、まだある意味ゆとりを持って構えているであろうと思うけれども、やはり現実には相当厳しいものとなって行く筈である。

インクジェットや各種のデジタルメディアの登場で、文字の加工も要らないし、レイアウトもデジタルで簡単に出来るので、何でも即席に出来上がってしまう時代である。

商品は規格化、オートメ化して行き、業界はますます異業種から侵食されて行くに違いない。

しかし、私は、そういう時代になっても、加工技術や施工技術で信用を築いて、こじんまりとでも、楽しくやって行きたいと思っている。

もっとアイデアを出そう、もっと知恵を絞ろう、そんな感じでやって行きたいのである。

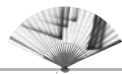
サイン業の展示会で目立つ国産の技術の代表は何といっても、木彫りの看板である。

手作りの温もりと感覚が伝わってくるが、それも機械技術の精度と工程に頼る傾向があるらしい。

しかし、様々な国産の技術やアイデアに出会う機会も決して少なくないし、国産の技術はまだまだ健在であると思っている。

わたしは、これからの業界の発展のためにも、こうしたことに全体がもっと目を向けて欲しいし、自分でもわが国独自の技術や製品の開発や普及に、もっと積極的に取り組みたいと思っている。

「100円ショップ」と「ユニクロ」が撤退する日



いまでは大手のスーパーがあった店舗が、そのまま100円ショップに変わっている現状を見て、ただ感心して見ているわけにも行かない気がする。

21世紀初頭の経済社会の象徴とも言える「100円ショップ」や「ユニクロ」に代表される激安衣料品店舗の存在は、わが国の産業社会に対する脅威そのものを示していると言える。

インターネットで「ユニクロ」のショップをのぞいてみると、「日本国民、総ユニクロ化計画進行中!」というタイトルが誇らしげに踊っている。

わたしは、すでに「ユニクロ」を利用する側にいて、その恩恵に服しているし、「ユニクロ」が、特にデニム布地製品の分野で、一部国内の加工にこだわっている姿勢にも共感しているが、製品の大半が中国製品であることには変わりはない。

「山があるから・・・」の例えの通り、安さの誘惑には誰も勝てないだろうから、きっとこの流れはしばらく続くだろう。

その形態は、すでに日本企業の姿ではなく、人件費の安い他国の出店に過ぎないとも言えるが、世界中に普及しつつある海外生産ネットワークを活用して、求められる製品の機能や品質に、極限の安さを追求して開発される商品であるから、品質も安定しており、決して安かろう悪かろうではないことは、実際に使ってみれば良くわかる。

私の机の上にも100円ショップで買ったものが多くあり、驚くことに、ホチキスや電卓などもそうである。

先日、新卒の新入社員が北海道から上京してきたので、入社日前に携帯に電話を入れてみたら、引越しが終わって、生活用品を求めて「100円ショップ」に来ているところだと言う。

思わず、「なるほど!」と共感してしまう。

一般家庭用の必需品であれば、100円ショップですべて揃えることさえできるのである。

全く、この4、5年前までは、とても考えられなかった現象である。

パソコンなども10年前と比較すれば、ほぼ10分の1の価格で手に入るが、もちろん100%海外製品である。

しかし、「100円ショップ」や「ユニクロ」が撤退する日が来たとしたら、きっと「究極の教訓」をわたしたちは学ぶことになるに違いない。

余談だが、マクドナルドのハンバーガーは、一体いつからあんな値段で売られるようになったのだろうか。

幾らなんでも、あれでは次に食べる楽しみが半減すると思うが、ベンチャー企業ならばともかく、トップ企業がこれでは余りに情けない、せめてもう少し夢のある展開は出来なかったのかと思う。

激安イメージを振り回すのは、食べられないものだけに有効ではないかと思うが・・・。



産業構造の空洞化

こんな調子では、産業構造の空洞化どころではなく、日本の生産業がまったく無くても、充分成り立って行けそうな様子である。

私たちはここ当分、特に生活関連用品については、国内で生産業に携わる必要性はなさそうである。

海外資源を輸入して製品化して、輸出によって潤っていた我が国が、一転して、圧倒的に人件費比率の低い国で生産された商品を輸入して利用し始めたら、一体どのようなことになるのだろうか。

国内の生産コストは急激に圧迫され、人件費も下がり、収入も下がり、結局国内生産企業自体が存続できなくなるのは当然である。

為替も下がり続けるであろうし、株価市場も例外ではないと思う。

人件費が半になる日



同じく総務省の調べでは、わが国の失業率の推移は、平成2年度は2%程度、平成6年度には3%、平成10年度には4%、平成13年度には5%、と確実に増加している。

この数字は、ハローワークの統計と連動しているから、まだ実情に近いといえるかもしれない。

平成15年度、つまり今年は6%を越えてもおかしくない状況であるらしい。

こうした数字に頼らなくても、外を歩いているだけで、それがどれだけ危機的な状況であるかを見て取れる。

多くの公園や、公共の休憩施設に失業者と思いき人達が潜んでいるし、私の事務所がある駅の地下通路にも、時折流れてきたそれらしき人が、つかの間の休息を求めて休んでいる。

世相も殺伐として来ており、ジャパンショップの中心では、セキュリティー関連の展示会が活況を呈している。

失業率の拡大が、日本経済の浮沈に関わっているとしても、我が国の政府は、いまだに何らの手も打っていないように見える。

今のままでは、このデフレ傾向はきっと、我が国の人件費が半になる日が来るまで、続くことになるに違いない。

日本が後進国になる日



わが国の領土は、世界197ヶ国中61番目で、もともとアメリカや中国の約25分の1しかないのに、経済力ではトップクラスで、先進国の一員として国際社会では認められていると言う。

エネルギー自給率は僅かに9%足らずで、有って無きがごとの程度らしいから、そこまで到達するには、よほどの努力が必要であったといえるだろう。

しかし、残念なことに、昨今の不況で、日本の経済はガタガタである。

価格競争力はすでに失いつつあるし、労働力に至っては、高齢化で、近年急速に落ち込む傾向が予測されている。

国際的に見て、我が国が果たして今後も先進国であり続けられる可能性があるかは疑問である。

わたしの認識では、日本は戦後のコンプレックスをある程度克服したような気はするけれども、まだプライドを持つまでには至っていないような気がする。

先進国とは、国として一流の存在であるということだが、かつて我が国が国際社会に対して、そのような存在感を示し、役割を果たしている光景を見た記憶が無いので心もとないのである。

今のような状況が続けば、恐らく物理的な国力の差から推しても、少なくとも中国にはかなわないだろうという気がするのである。

経済力だけを見たとしても、「アジアで2番目の国」が我が国に相応しい立場ではないだろうか。

わたし自身は、日本がそんな状況であることには我慢ならないし、せめてアジアではトップであって欲しいと思うけれども、今のような有り様ではその辺が関の山であろうと思う。

「ガキ大将」と付き合い方



「アメリカ」という存在を通して「イラク問題」を語らなければならない実情が、今の日本の立場を狭くしている。

日本がいくら先進国の称号を手に入れたと言っても、所詮「アメリカ」に追従しているに過ぎない。

「アメリカ」は国際社会では、さしずめ「ガキ大将」のような存在である。

すると、差し詰め日本は、「金持ちの凡々」という立場がびつたりである。大将が喧嘩をはじめたら、例え戦いに参加しなくても、仲間の振り、位はしなければならぬだろう。

大将が負けても、知らん顔できるくらいには、優柔不断な性格が定着しているとすれば、なおさら都合が良いが、子供の世界であったとしても、そういう子供に人望が集まるとはとても思えない。

であるから、こういう問題を考える時、近年日本が国際社会に認められ始め、期待が高まっていたときに、そのチャンスを生かし、うまく「アメリカ」の呪縛から抜け出し自立する道は無かったのかと考えてしまうのである。

そうすれば、肝心なときに「戦争は絶対に反対!」と、言うべきことが、ちゃんと云えた筈である。

さすがのガキ大将も、思わず納得して許してしまうほど説得力のある自立手段は、「より賢く振舞う」ことである。

最も適切な方法は、ガキ大将の見落としている分野か、やりたいけど出来ない分野か、或いは苦手な分野で実力を発揮することである。

やっても意味がないのは、「ガキ大将」の前に立とうとすることである。

「日本」は「アメリカ」との関係抜きに、自立する道を見出すことは出来ないが、「アメリカ」に追従して同じ道を進んでいては、自立することも出来ないだろう。

日本と言う国に相応しい独自の目標を掲げることは、本当に重要な課題であると思う。

また、そういう道があったとしても、その道程はきっと骨が折れることだろうと思う。

しかし、例えば、「福祉と教育先進国」であったり、「健康と医療先進国」であったり、「リサイクル先進国」であったり、「自然エネルギー活用先進国」であったりすれば、人類の未来に勇気と夢と希望を与えられる先進国として、国際社会の期待に応えることができるだろう。

そして、これらは、どれも21世紀型ビジネスに繋がる分野であり、コンパクトな日本の国情に適していると思うが、お茶を濁す程度では駄目で、いずれトップの座を得られなければ、権威も発言権も生まれて来ないことに留意しなければならない。

私たちは、もっとお互いの英知と力を結集させて、出来ることはやるべきであると思う。 つづく

今回は、どのように取り組むか?についてお送りします

この講座に対するご意見ご質問は弊社のホームページでも受け付けておりますのでご利用ください。
<http://www.signsystem.co.jp>